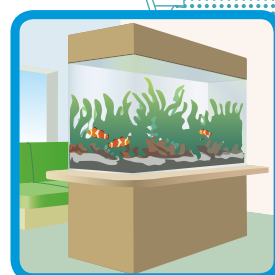


CSR報告書 2011



編集方針

Webサイトとの情報の切り分けを図り、より読みやすくコンパクトな報告書にしました。

本報告書では、芙蓉総合リースグループのCSR(企業の社会的責任)についての取り組みを報告しています。

読者の皆様からのご意見を参考に、今回から冊子は進捗のあった取り組みや注力している取り組みを中心にまとめた読みやすくコンパクトな報告書とし、詳細な情報はWebサイトに掲載することとしました。グループ各社の取り組みもWebサイトで報告していますので、合わせてご覧ください。

報告対象組織

芙蓉総合リース株式会社および連結子会社30社および関連会社4社

報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

※一部、対象期間外の報告を含んでいます。


発行日

2011年11月

ご参考：前回発行2010年10月

参考にしたガイドライン

本報告書の作成にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートニング・ガイドライン第3版(G3)」を参考にしています。本報告書は、GRIにどの程度準拠しているかを示す「GRIアプリケーション・レベル」において、「B」の基準を満たしていると自己評価しています。

 アプリケーション・レベルについては、Webをご覧ください。
<http://www.fgl.co.jp/csr/index.html>



 芙蓉総合リースグループのCSRサイト
<http://www.fgl.co.jp/fgl/csr.html>

Web掲載項目一覧

- 取締役社長 佐藤 隆より皆様へ
- 東日本大震災の被災地への支援活動
- グループ各社の環境・社会への取り組み
- グループのCSR
- グループの概要
- 環境報告
- 社会性報告
- ガバナンスとマネジメント
- 「CSR報告書2010」アンケート結果
- 第三者意見
- 編集方針
- GRIガイドライン対照表

会社概要

企業データ

商号 芙蓉総合リース株式会社
 (Fuyo General Lease Co., Ltd.)

設立 1969年5月1日

資本金 10,532百万円(2011年3月31日現在)

上場市場 東京証券取引所 市場第一部(コード:8424)

従業員数 連結1,403名、単体595名(2011年3月31日現在)

本社所在地 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号(ニチレイビル)

事業内容

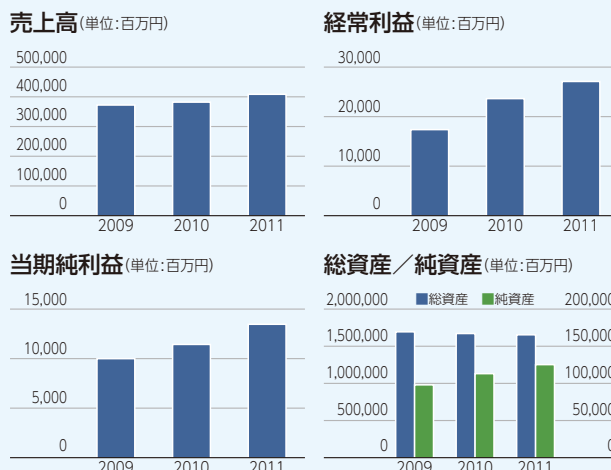
- 情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶/航空機/車両並びに輸送用機器、建築土木機械、などのリースおよび割賦販売業務
- 金銭の貸付、その他各種金融業務
- 不動産リース、生命保険の募集業務、各種コンサルティング業務

営業拠点

- 本社営業部および支店：22カ所
- 海外現地法人：3社4拠点

(2011年10月1日現在)

業績等の推移(連結) ※3月決算



(単位:百万円)	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高	372,309	382,042	408,480
営業利益	15,989	21,742	25,089
経常利益	17,377	23,636	27,096
当期純利益	9,996	11,432	13,466
総資産	1,693,792	1,670,931	1,653,967
純資産	98,012	113,089	125,239
自己資本比率	5.1%	6.0%	6.7%



大規模な案件にも対応する金融系リース会社として、「環境先進企業」への進化を目指しています

リース(LEASE)とは、広義には「賃貸借」を意味しますが、リース会社が取り扱っているリースは「お客様が必要とする機械設備をお客様に代って購入し、比較的長期にわたり一定の費用でお客様にその物件を賃貸する取引」をいいます。

金融系リース会社である芙蓉総合リースは、数多くのお客様にさまざまなリースやサービスを手がけています。

リースは、動産一般に幅広く利用されており、商業施設の店内設備や船舶・航空機もリースの対象となります。大規模な物件が多いのも当社の特徴です。いまや、ほぼすべてのリース物件に地球環境への負荷を抑える機能やサービスの付加が期待されるなか、当社はそのニーズにお応えすることで、「環境先進企業」を目指しています。

リース会社の本業「金融機能」を通じて 広く社会の発展に貢献し続けます

芙蓉総合リースグループのCSR

1969年5月の設立以来、芙蓉総合リースグループは、時代とともに移り変わる経済環境とお客様のニーズを先取りしながら、リース事業をコアに割賦やファイナンスなど取り扱い商品とサービスを拡充し、お客様とともに成長してまいりました。

当社グループにおいて企業の社会的責任(CSR)は、経営の根幹に位置づけられるものです。「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、当社グループは、お客様、株主の皆様、社員をはじめとするステークホルダー(利害関係者)や、地球環境への責任を果たすべく、CSR経営に取り組んでいます。

当社グループにおけるCSRの第一は、リース会社の本業である「金融機能」を通じて社会に貢献していくことです。リースは、資金調達手段の提供という金融機能に加え、コストコントロール機能や事務のアウトソーシングなどのメリットも提供します。パソコンから航空機に至るまでの多種多様な設備・機器・製品のリースを通じ、当社グループは幅広い業界の数多くのお客様の発展に貢献しています。

こうしたリース事業の展開においては、環境機器や省エネ設備などの環境配慮型物件や、社会インフラに資する物件、あるいはお客様の省エネルギー化推進に寄与するESCOサービス(8Pをご参照)などを積極的に提案しています。リースによってお客様の事業を支援していくことが、

芙蓉総合リースグループの経営理念

- リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。



社会資本の充実や地球環境の保全にもつながっています。

さらに、自社の事業活動における環境への負荷をできる限り低減していくことも、CSRの重要テーマです。この観点から当社グループでは、リースを終えた物件の3R(リデュース/廃棄物の発生抑制・リユース・リサイクル)活動にも注力しています。2006年には、立川リユースセンターを設け、リース終了物件の中古販売(リユース)や部品などのリサイクルを通じて循環型社会の実現に貢献しています。

2010年度におけるCSRの取り組みと成果

2010年度も、事業を通じた環境・社会への貢献と自社の環境負荷低減の両面において、さまざまな活動を推進しました。

まず、お客様の省エネ・省資源に大きな効果をもたらし、地球環境保護に貢献するESCOサービスの提案活動を積極的に推進しました。当社が参画する「新さっぽろアークシティ」のESCO事業提案が最優秀提案に選ばれるなど、当社の取り組みを、お客様をはじめとしたご関係者からご評価いただき、取り扱い実績を伸ばさせることができました。

また、環境性能の高い製品の普及に寄与するエコポイント制度を利用したリース、消費電力を大きく削減するLED照明のリースなどにも力を入れました。LED照明は、当社の本社の応接フロアに導入し、自社の電力削減だけでなく、お客様への提案にも活用しています。

リースは、社会資本の充実に貢献する役割もあります。活動の一例として、医療用新型ヘリコプターのリースがあります。当社がリースした、日本で初めて夜間飛行を補助する暗視装置の使用が可能でヘリコプターは、大災害などの緊急医療での活躍が期待されています。

また、自社の事業活動における環境負荷低減の一環として、リース終了物件の3Rをさらに強化しました。自社グループのリース終了物件だけでなく、親密リース会社のリース

終了物件についても取り扱い品目を増やし、この結果、立川リユースセンターに入荷する物件の量が前年の1.5倍となりました。

2011年度のCSRの取り組み

2011年度のCSRの取り組みとしては、「環境先進企業」を目指す方針をさらに明確にして、積極的な活動を展開します。

事業活動を通じた社会貢献としては、環境配慮型物件リースの促進、エコリース促進事業の活用など、環境への貢献をさらに拡大していきます。

また自社の事業活動における環境負荷低減については、「リース終了物件の3R」の強化を進めるために、立川リユースセンターの拡張や取り扱い量の拡大を予定しています。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループは、ステークホルダーの皆様へ企業情報を適切に開示し、ご理解いただくことが、健全な経営の第一歩であると考えています。この「CSR報告書」も、ステークホルダーの皆様への情報開示とコミュニケーション促進の一環と捉えています。

本報告書の制作にあたっては、皆様から寄せられた前回報告書へのアンケートなどを参考に、より読みやすいものへと改良に努めました。今回から冊子の体裁をよりコンパクトにしたほか、内容に関してもWebサイトとの情報の切り分けを図っています。本報告書だけでなくWebサイトもぜひご覧いただけると幸いです。

皆様からいただいたご意見・ご感想は、社員一同、CSRに取り組むうえでの励みにさせていただきます。今年度も、忌憚のないご意見・ご感想を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **佐藤 隆**



東日本大震災への対応と復興支援について

Q グループ会社の被災状況と業務への影響についてお聞かせください。

A まず、東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

芙蓉総合リースグループでは、震災発生後、ただちに「緊急対策本部」を立ち上げ、BCP(事業継続計画)に基づいて円滑な業務の遂行とお客様に対する迅速な対応に取り組みました。

3月11日のうちに、被害状況、従業員の安否の確認を終え、被災地の支店に大きな被害がないことや、従業員全員の無事を確認できました。その後の計画停電については停電時の万全な対応を事前に策定して備え、節電要請についても業務への影響を極力抑えつつ、グループ全社員が一丸となって対応しました。

Q お客様の復旧支援や被災地の復興支援に向けての取り組みを教えてください。

A 震災被害の内容・程度はお客様によってさまざまです。リース料などのお支払方法のご相談のほか、復旧活動や節電対策に関するご相談、被災された方々を

支援するための協力要請など、多様なご相談やご要望が当社に寄せられており、個々のニーズに応じて対応に努めています。一例をあげれば、芙蓉オートリースでは、震災でお車をなくされたお取引先の社員様にリース終了車両を安価で提供しました。

被災地の復興支援に向けた活動としては、芙蓉総合リースグループの義援金と社員有志の義援金、さらに株主優待制度に連動した義援金や先程の車両売却代金を合わせた約1,600万円を日本赤十字社などへ寄付しました。また被災地支援に取り組まれている組織・団体などにレンタルが終了した中古PCを提供しました。

このほか、役員・社員がボランティアとして被災地に赴き、避難所への物資運搬やがれきの撤去、家屋の清掃などの活動に従事しました。

今回の震災は、従来にない国家的規模の大災害であり、日本社会はいま価値観の変容を迫られています。芙蓉総合リースグループは、リース事業を通じて被災地の復旧・復興を支援するとともに、企業市民として社会の要請に応え続けていきます。



新中期経営計画について

Q CSRの観点から前中期経営計画の総括をお願いします。

A 前中期経営計画(2008～2010年度)では、「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」を目指し、①営業基盤の強化 ②ローコストオペレーションの徹底 ③リスク管理のレベルアップ ④経営管理基盤の充実・強化 という4つの基本戦略を進め、それぞれにおいて一定の成果を上げることができました。

CSR活動に関しては「環境」と「経営管理」を中心に積極的な取り組みを推進しました。環境面での成果としては、成長性が高く、設備投資意欲の強いエネルギー・環境業界に対し、業界に特化した専門営業部のノウハウと、エリアを担当する営業部店のネットワークを相互に活用した連携営業を推進しました。また、環境配慮型のリース取引やESCOサービスの取引などを拡販し、沖縄県立北部病院のESCOサービスにおいて「平成21年度省エネ大賞」を受賞するなどの成果を上げることができました。そのほかにも、立川リユースセンターの3R機能の強化や、取引内容に関するお客様へのデータ提供をWeb上で行う新サービス「FLOW」の開始、システム化による社内文書の削減などのペーパーレス化、といった成果がありました。

経営管理の面では、金融商品取引法に準拠した内部統制システムの整備・改善に注力したほか、導入が検討されている国際財務報告基準(IFRS)についても影響度調査などの対応を開始しました。また、コンプライアンスの徹底に

関しても、研修プログラムの充実や会議の定期開催などグループベースで取り組みを推進しました。

Q 新中期経営計画の戦略について、特にCSRの面を中心にお聞かせください。

A 新中期経営計画(2011～2013年度)では、「逆風の環境下でも安定した業績・業容を堅持し、持続的な成長を続けるステージ」とすることを展望して戦略を定めています。3年後に目指す会社像を『お客様に選ばれるFGL!』とし、4つの事業戦略(リース事業の強化、ファイナンス事業の再構築、海外事業展開の推進、グループ戦略の強化)と、3つの経営戦略(企業価値の向上、システム戦略、人材戦略)を推進します。また、その基盤として「生産性向上」と「良好なコミュニケーション」を軸に、組織活性化のための意識改革を推進していきます(下図参照)。

CSRはこの計画のすべてに関係しますが、引き続き「環境」と「経営管理」への取り組みを強化していきます。

環境は、大きな成長が期待される有望な事業分野であり、今後のコア・ビジネスの一つと位置づけ、エネルギー・環境関連のリースやサービスの開発・提供にさらに積極的に取り組んでいきます。

経営管理に関しては、財務基盤の強化、業務効率化、内部統制・コンプライアンスの徹底などとともに、企業価値向上に向けてブランド・広報戦略も強化していきます。

今後も当社グループに、ぜひご期待ください。

●新中期経営計画の戦略



「環境先進企業」を目指して

芙蓉総合リースグループでは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、環境配慮型商品やサービスの提案と事業活動における環境負荷の低減を積極的に推進し、「環境先進企業」への進化に挑戦しています。

担当役員からのメッセージ

各取り組みを着実にステップアップさせ「環境先進企業」に進化します

常務取締役 相沢 慎哉



芙蓉総合リースグループは、本業であるリース事業において各種の省エネルギー設備、空調機器、エコカーなど多くの環境配慮型物件を取り扱っています。また、リースが終了した物件は、3Rや適切な廃棄物処分が求められるなど、リース事業は地球環境保全に関わりの深い業種です。そこで当社グループでは、従来の環境への取り組みをいっそう強化することで、環境問題の解決により積極的に貢献するとともに、事業のさらなる成長を図る「環境先進企業」へと進化することを目指しています。

ただし、現状の取り組みレベルを評価すると、「環境先進企業」への進化を実現するためにはまだ努力が必要です。そのため、事業を通じた環境貢献、環境リスク管理、自社の省エネ・省資源、情報公開、社員の環

境意識の5つの取り組み分野それぞれについて、現在の「基礎レベル」から「中級レベル」「環境先進企業」へと計画的にステップアップさせていきたいと考えています*。

2010年度までは、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の取得をグループの子会社に拡大して、グループの環境マネジメントシステムを確立することに注力し、すでに「基礎レベル」は達成しています。2011年度は、引き続き「中級レベル」へのステップアップを目指すとともに、新中期経営計画の最終年度である2013年度までに第3ステップ「環境先進企業」の達成に向けた具体的な施策を策定する計画です。

 * 「環境先進企業へのステップ」についてはWebをご覧ください。
<http://www.fgl.co.jp/csr/environment/vision.html>

●「環境先進企業」— 次のステップ「中級レベル」として目指す今後の主な施策

事業を通じた環境貢献	排出権付商品*・サービスの拡充
環境リスク管理	グループ全体でのリスク管理の強化
自社の省エネ・省資源	最新の「IT技術・機器」の活用検討(電子会議システムの試験導入 など)
情報公開	WebサイトCSRコーナーの拡充、CSR報告書の見直し
社員の環境意識	本業に役立つ環境教育の実施、自発的な活動を支援する仕組みの構築

* 排出権付商品：お客様の温室効果ガス削減ニーズに対応して排出権を付与した商品。排出権は、お客様が削減目標を達成するために活用したり、社会貢献のために寄付したりすることができます。



事業を通じた環境貢献

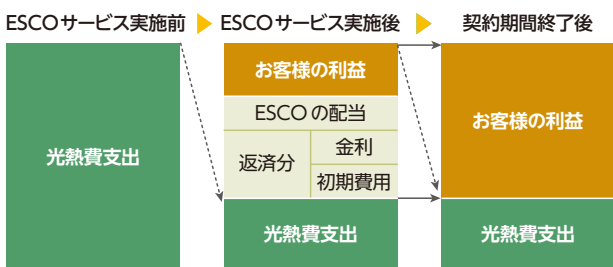
省エネルギーやCO₂削減につながる新たな環境配慮型商品・サービスの開発・提供に注力し、環境保全活動に取り組むお客様を積極的に支援しています。

「ESCOサービス」でお客様の省エネ取り組みを支援

芙蓉総合リースは、お客様に新たな費用を負担していただくことなく、お客様の省エネ取り組みを支援する「ESCO (Energy Service Company) サービス」を提供しています。ESCOサービスとは、省エネに関する提案や設備導入、資金調達など包括的なサービスを提供するもので、お客様はサービスを利用することで削減されたコストからESCO事業者が費用を支払うため、追加費用を負担せずに省エネを実現でき、将来的な経費を削減することもできます。

当社では、2006年に「エネルギー・環境営業室」を設置して以来、ESCOサービスの取り扱い実績を伸ばし、多くの自治体や民間企業のお客様に幅広くご採用いただいています。

● ESCOサービスの仕組み



LED照明リースの推進によるLED照明の導入

シャープ株式会社では、LEDの省エネ・長寿命をはじめとする高い環境性能に着目して、1968年に研究開発に着手し、1970年より量産を開始しています。

シャープファイナンスでは、初期投資負担の軽減が可能なLED照明リースの取り扱いを行うことで、オフィス・工場・商業施設など、さまざまな分野の照明に環境性能の優れたLED照明が幅広く採用されるよう取り組んでいます。



屋外用LED照明灯

「新さっぽろアーケシティ」のESCO事業者を選定されました

エネルギー・環境営業室では、お客様の省エネルギーに向けた取り組みに役立つ提案活動を積極的に展開しています。本年は、当社と株式会社山武で構成する事業者(代表:株式会社山武)は、株式会社札幌副都心開発公社が実施した「新さっぽろアーケシティ(サンピアザ・デュオ)」ESCO事業提案募集に応募し、最優秀提案に選定されました。本事業は、道内最大、国内でも有数の規模となるESCO事業となります。トータルコスト面、一次エネルギー・CO₂削減量についてご評価をいただき選定されたものです。今後も、お客様の省エネルギー対策のお手伝いをしていきたいと考えています。



第二営業部
エネルギー・環境営業室
営業課長 加藤 一尚

環境リスク管理

廃棄物の処理に関する法令の遵守はもとより、リース終了物件の処分委託先への現地調査などを実施し、廃棄物処理に関わる環境リスクの低減を進めています。

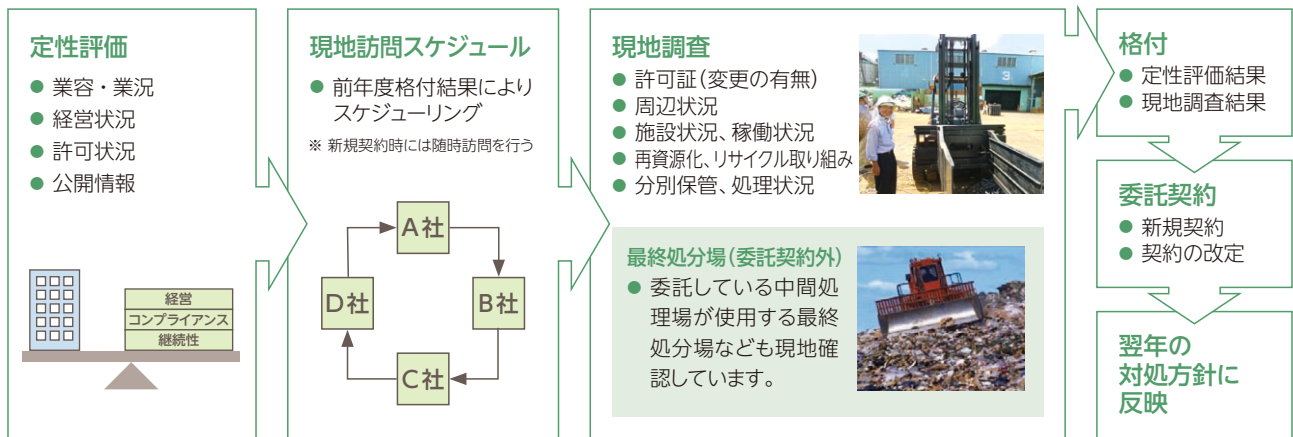
リース終了物件の廃棄処理を適正に実施

芙蓉総合リースでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」などの法令を遵守し、再利用することができないリース終了物件を適正に廃棄しています。

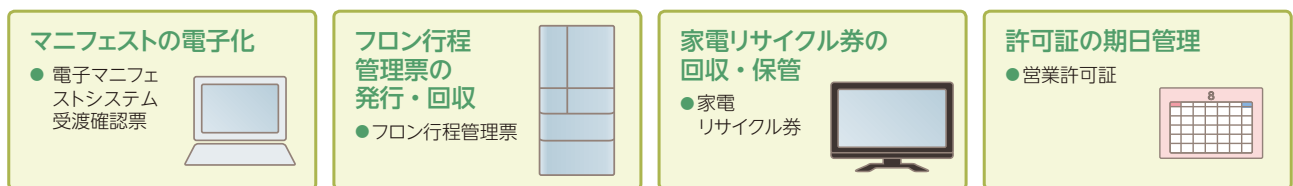
また、処分委託先の処理方法やリサイクルの取り組みなどを確認する調査を計画的に実施するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）*の管理・運用を徹底しています。

* マニフェスト：廃棄物の処理が適正に実施されたかを確認するための書類。排出事業者は、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを発行・回収して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

●委託先の管理



●帳票の管理



廃棄物処分会社の方々とクリーンな社会づくりを進めています

「臨検主任者」の役割は、日本全国で発生するリース終了物件の廃棄処理を委託している会社が法令に従って適正に処理しているかを、実際に委託先に訪問して点検することです。また、不法投棄につながりかねない状況がないかももちろん、環境リスクを排除してクリーンな社会づくりに取り組んでいるかなどについても確認しています。臨検時に廃棄物処分工場の方々が、クリーンな社会づくりに意欲的に貢献しようとする姿を拝見すると、「この仕事をやっていて良かった」と私も喜びを感じます。



株式会社芙蓉リース販売
業務管理部 臨検主任者
大坂 幸一

自社の省エネ・省資源、情報公開、社員の環境意識

最新IT機器の導入による省エネ・省資源活動や環境会計に基づく環境情報の公開、さらにはグループ社員の環境意識を高め、自発的な取り組みを促す活動を積極的に進めています。

電子会議システムで オフィスのペーパーレス化を推進

芙蓉総合リースでは、業務の効率化と環境負荷の低減を目指して、シャープ株式会社製の大型ディスプレイを使用した最新型電子会議システム「テレオフィス」を2011年8月に導入しました。

このシステムは、会議資料やホワイトボードに書かれた内容を手元の端末でリアルタイムに共有でき、タッチペンで追記や削除を行うことも可能で、会議のペーパーレス化を推進できます。また、遠隔地の支店との活発な議論とスピーディーな意思決定をサポートするさまざまな機能を備えており、出張回数の削減によるCO₂排出量の削減も期待されています。



「テレオフィス」を使ったペーパーレス会議

環境会計制度を導入して 活動の成果を公開

芙蓉総合リースグループは、自らの環境パフォーマンスの向上を図るだけでなく、お客様の環境パフォーマンスの向上に役立つサービスの提案に力を入れています。

また、そうした環境活動の成果を定量的に評価するとともに、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様へ評価結果をわかりやすく報告するため、環境会計^{*1}を導入しています。2010年度は、自らの環境保全効果、お客様のCO₂排出削減への貢献(当社試算)ともに前年度を上回る成果がありました。

なお、当社は2011年8月、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付^{*2}」で最高ランクの格付を取得しました。自社の環境パフォーマンス向上の取り組みや、拡充を進めている環境配慮サービスが評価されたもので、環境会計情報を開示していることも大きな評価ポイントとなりました。今後も環境活動を強化し、その成果を積極的に開示していきます。

※1 環境会計： 環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、把握する仕組みです。

※2 DBJ環境格付：株式会社日本政策投資銀行が開発した格付システムで、企業の環境経営度を評点化して採点します。採点に応じて、同行から優遇金利で融資を受けることができます。



2010年度における環境会計の集計結果は、Webサイトで公開しています。
<http://www.fgl.co.jp/csr/environment/account.html>



横浜支店
鈴木 紀子

横浜市の「エコ活。」大賞を受賞しました

横浜支店は、2011年3月に横浜市などが主催する「横浜オフィス『エコ活。』大賞」で「横浜市地球温暖化対策事業本部賞」を受賞しました。オフィス内での節電やエコドライブをはじめ、ペーパーレス化、ゴミ分別の徹底、各種エコイベントへの参加などの取り組みが評価されました。これを励みに、今後もさまざまなエコ活動にチャレンジしていきたいと考えています。



喜びを分かち合う横浜支店一同

お客様のために

芙蓉総合リースグループでは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の経営課題の解決や業務効率の向上などに貢献する付加価値の高いサービスの開発・提供に取り組んでいます。

資産管理業務を効率化するWeb サービスを提供

リース物件は、リース会社の資産ですが、お客様のオフィスや店舗、工場などに設置され、お客様が所有している資産と同様に使用・管理されています。芙蓉総合リースでは、お客様への付加価値提供の一環として、Webサイト上でリース契約管理や資産管理ができる「FLOW」サービスを提供しています。

このサービスは現在、多店舗展開されている外食産業のお客様など1,000社以上のお客様にご利用いただいています。

事例紹介 株式会社吉番屋様の「FLOW」サービス

毎日食べても飽きがこないおいしいカレーと、「ニコニコ・キビキビ・ハキハキ」に表される居心地の良いサービスで、カレーチェーン店を中心に、国内外1,200店を超える店舗を運営されている株式会社吉番屋様。同社では、おいしいカレーと居心地の良いサービスを支えている個々の店舗の運営力を強化するため、POSシステムの入替を実施されていますが、その際、多数の店舗に導入される数多い物件を基幹システムに登録する膨大な事務作業が発生しています。

芙蓉総合リースでは、「FLOW」を活用いただくことで、膨大な物件データを取りまとめ提供し、お客様の事務作業の軽減を支援しています。



CoCo 吉番屋 各務原鶏沼店外観



打ち合わせ風景

企業活動の発展や豊かな社会の実現に貢献する多彩な物件をリース

リースは、コストコントロールや資金調達手段の多様化、事務のアウトソーシングなど、お客様にとって多くのメリットがあり、幅広い業種のお客様の設備投資に利用されています。

リースの対象となる物件は、コピー機やパソコンなどの事務用機器をはじめ、産業機械、商業店舗設備、医療機器や航空機などさまざま、芙蓉総合リースグループは、これらすべてを取り扱っています。

事例紹介 中日本航空株式会社様のヘリコプターのリース

飛行機やヘリコプターを利用して航空機事業や調査測量事業を展開されている中日本航空株式会社様が、最新型ヘリコプター「Bell429」の導入にあたって当社のリースを活用されました。「ドクターヘリ」として活躍するBell429は、小型でありながら機内がかなり広く、日本で初めて夜間飛行を補助する暗視装置の使用を可能とする最新鋭の計器やシステムを装備。また、ストレッチャーの搬出入が容易なうえ、日本の救急車と同様、ストレッチャーが右側に装着されており、医療スタッフの利便性に配慮しています。さらに、ストレッチャーの側面には広いスペースが確保され、小型ヘリでは初めて保育器や体外心肺補助装置などの搭載も可能なことから、周産期医療の向上が期待されています。



最新鋭の機器を搭載したドクターヘリ

社員とともに

芙蓉総合リースグループでは、「自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る」という経営理念に基づき、社員の働く意欲を高める施策を推進するとともに、ワークライフバランスを支援する制度の拡充を進めています。

ワークライフバランスの支援

社内制度を活用して仕事と育児の両立を実現しています。

当社には育児期間中の短時間勤務制度や変則勤務制度、子どもの看護休暇など、仕事と育児の両立を支援してくれる制度が充実しています。私を含めて育児休業を取得した社員の大半が復職し、女性社員の2割が子育てをしながら活躍しているのも、こうした制度のおかげです。各職場のサポートに加え、育児休業の検討から復職までをフォローしてくれる「支援担当者」制度も新たに設置され、当社には育児をしながら働きやすい環境が整っています。



子どもの送り迎え

次世代認定マーク
(愛称「くるみん」)

次世代育成支援対策推進法に基づく自主的な行動計画を達成するなど、認定基準を満たした企業に対して厚生労働大臣から付与されるマークで、愛称「[くるみん]」です。



ファイナンス営業部
辻本 奈海

社員とコミュニケーションを図る「夏合宿」の開催

社長や他の社員と認識を共有する貴重な機会になりました。

2011年6月～7月にかけて開催された夏合宿に参加しました。夏合宿は、社長や他の社員とのディスカッションを通じて人材の育成や社内の活性化を図る取り組みで、毎年開催されています。今年の主なテーマは当社の「ブランド・広報戦略のあり方について」。フランクな雰囲気の中、社長やさまざまな世代の社員と意見を交わして、当社の今後の方向性を確認することができ、大変貴重な機会になりました。



合宿での研修風景

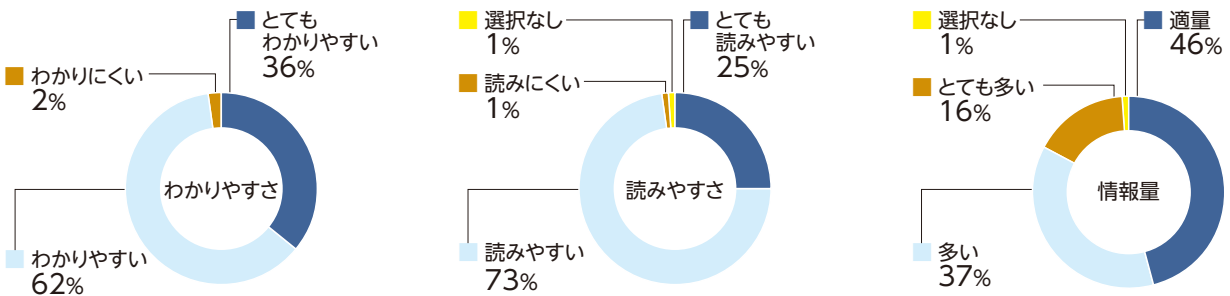


東京営業第一部 第二課
角田 紀子

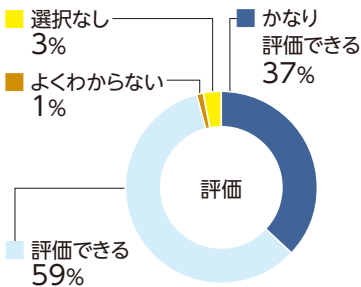
「CSR 報告書 2010」アンケート結果

2010年10月に発行した「CSR 報告書 2010」に対して、さまざまなお意見・ご感想をいただきました。2011年6月末時点で121名の方からアンケートのご回答をいただくことができました。この場をかりて皆様方のご協力に厚く御礼申し上げます。

CSR 報告書の感想



FGLグループのCSRの取り組み



関心のあった記事(1~10位までを掲示)

1位	従業員との関わり	6位	立川リユースセンター
2位	環境パフォーマンス、環境会計	7位	地域社会との関わり
3位	LED照明の導入	8位	LED照明リース
4位	ESCOサービス	9位	廃棄物処理の管理
5位	環境目標・実績	10位	FGLグループのCSR

アンケート結果、主なご意見・ご感想	「CSR 報告書 2011」への反映
アンケートの結果、情報量については53%の方が「とても多い」「多い」と回答された。	WebをCSR報告の中心とし、冊子のCSR報告書は、WebのCSR報告のダイジェストとし、当社グループの重要課題を報告する方式に変更しました。
アンケートの結果、「関心のあった記事」の上位は、「LED照明の導入」、「ESCOサービス」などの環境面の記事と「従業員との関わり」となった。	冊子のCSR報告書では、グループの重要課題として、環境報告で事業を通じた環境貢献の取り組みを、社会性報告ではお客様・社員に関する最近の活動を取り上げました。
ESCOサービス、LED照明リース、オートリース、会員制Webサービス「FLOW」などの商品・サービスについて関心がある。さらに詳しい説明が欲しい。	冊子のCSR報告書では、主な商品・サービスを取り上げるとともに、Webで「環境配慮型商品一覧」を作成し、「商品・サービス」ページとの連携をするなど、さらにわかりやすくする工夫を行いました。
用語の解説は後ろを見なければならず、多少の読みづらさを感じた。解説はわかりやすかったと思う。	冊子のCSR報告書では、本文の記述を工夫することで脚注の多用を避けるとともに、やむをえず脚注とする場合は当該の用語と同ページ内に記載しました。



上智大学大学院
地球環境学研究科教授
藤井 良広 氏

2011年は東日本大震災と、それに連動して起きた東京電力の福島第一原子力発電所事故の影響で、日本の経済社会が大きな混乱に陥りました。主要な製造業は東北地方に巡らしたサプライチェーン網の寸断に直面、さらに同地の地域社会は深刻な亀裂と崩壊の危機に直面しました。こうした未曾有の事態に、日本企業はどう対応したか。これが今年のCSRの最大のテーマであり、日本企業のCSRの真価が真に問われた年になりました。

本報告書(ウェブ版も合わせて)を読むと、芙蓉総合リースは社会貢献の面と、戦略的な企業経営の両面で、そうした問いかけに、正面から応えようとした企業の一つだったことがわかります。

まず緊急の被災地対応では、多くの企業や個人が義援金拠出・ボランティア実施等を行いました。日本人の相互扶助の精神が発揮されたわけです。芙蓉総合リースは加えて、震災・津波で車をなくした先にリース期間終了の車両を安値で提供したり、被災者支援に取り組む団体にレンタル終了のパソコン等を提供したことが報告されています。

義援金やボランティアだけではダメと言うつもりはありません。しかし、本業の力を社会貢献にも生かすことこそが、CSRとして重要なのです。ましてや震災現場では車が流され、情報通信手段が機能不全に陥りました。それらの空白の埋め合わせを、緊急の環境下で、本業の製品・サービスを生かすという形で実践できたことは、評価されていいと思います。

もう一つの経営面では、2011年度からの新規中期経営計画のスタートです。環境関連のリースやサービスの提供等をコビジネスとして位置付けた事業戦略、経営戦略を新たに示しましたが、同計画の方向性は、政府が震災復興・原発事故後に転換したエネルギー政策と整合性を持ちます。低炭素社会への転換に、「安心・安全社会」の構築を加える事業展開が、社会的要請となっているた

プロフィール

藤井 良広 (Yoshihiro Fujii)

大阪市立大学経済学部卒。日本経済新聞社入社、ロンドン駐在、経済部編集委員等を経て、2006年に上智大学教授に就任。環境金融論、CSR経営論、EU環境政策論等を担当するとともに、環境省、内閣府等の審議会、研究会に所属、環境を中心に幅広く発言、執筆を続けている。主な著書・編著に「進化する金融機関の環境リスク戦略」(金融財政事情研究会)、「カーボン債務の理論と実務」(環境債務の実務)(ともに中央経済社)、「金融NPO」「金融で読み解く地球環境」(ともに岩波書店)、「縛られた金融政策」(日本経済新聞社)等。

めです。

マイケル・ポーターが提唱した戦略的CSRの理論によると、本業と社会との「共通価値」を踏まえることで、企業は自らの成長力の向上と社会への貢献を両立させ、競争力を高めることができる、とされます。企業あつての社会ではなく、社会あつての企業ですから、本業を如何に社会のために活かすかが大事です。芙蓉総合リースの本業であるリースの機能は、企業にとっても、社会にとっても、コストコントロールを高めるもので、震災後の日本社会の改革に欠かすことができません。

報告書そのものの構成は、前年よりも冊子とウェブ版の切り分けが進みました。前年のこの欄で、効果的で効率的な「ウェブCSR」への挑戦を期待している、と指摘しましたが、果敢に挑戦されたようです。

金融界では率先して取り組んできた環境会計も、今回はウェブ版の活用で、単年度のデータだけでなく、3年分の推移が読み手にわかるようになりました。CO₂削減や廃棄物処理費用の節減を踏まえた金銭的評価への取り組みも前回、指摘しましたが、その点も開示されました。

こうしたウェブ版の充実の一方で、冊子版がやや簡略化され過ぎた感じがしないではありません。例えば、上記の環境会計は、冊子版では制度として紹介されていますが、具体的な数値などは省略されています。やはり改善を示す代表的な数値などは、冊子にも欲しいですね。連動性を高めるには、詳細データがウェブのどこにあるかを、冊子の該当箇所に示すなどの工夫もいるでしょう。

読み手との双方向コミュニケーションは、アンケート結果の分析と、その報告書への反映という形でわかりやすく表示されています。さらにウェブでは、ツイッター、フェイスブック等とつないで、常時、ステークホルダーの声をくみ取る工夫も可能です。そうした「外の声」は本業の展開にも資するはずで、冊子版とウェブ版のさらなる連動と、読み手へのさらなるアクセスを期待しています。

芙蓉総合リース株式会社

〒101-8380 東京都千代田区三崎町3丁目3番23号(ニチレイビル)
TEL: 03 (5275) 8800 (代)
<http://www.fgl.co.jp/>

「CSR報告書2011」お問い合わせ先

CSRコンプライアンス室
TEL: 03 (5275) 8815 FAX: 03 (5275) 8854



チャレンジ25への参加

地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、「2020年までに1990年対比で温室効果ガス排出量25%削減」の実現に取り組んでいます。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



カラーユニバーサルデザイン認証の取得

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいような配慮や表示を心がけました。モニターによる検証を経て、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しています。



FSC®認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料として、FSC (Forest Stewardship Council, 森林管理協議会)の基準に基づいた紙を使用しています。



環境負荷のより少ない植物由来のベジタブルインキを使用しています。